

保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書（案）

保育所は、子育てを支える施設であり、幼い子どもの発達を保障し、命を守るために不可欠な社会的資源になっている。

保育所の機能拡充が進む一方で、職員配置や施設基準の改善は進まず、職員の負担増が深刻になっている。保育所での事故が増大している状況などを踏まえれば、現在の配置基準は不十分であり、子どもの命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっている。

国は令和6年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を改正し、4・5歳児25人に対し保育士1人、3歳児15人に対し保育士1人としたが、期限の定めのない経過措置が設けられている。また、1歳児の配置基準引上げ（5対1）については、法令改正はされず、令和7年度予算に加算措置が盛り込まれたが、要件が厳しく対象となる施設が限定されている。

すべての施設において基準以上の条件での保育を実現するために、1歳児の加算要件をなくした上で法令改正により基準を引き上げること、3歳児、4・5歳児は経過措置を撤廃すること、保育士等職員の負担を軽減し、子ども一人ひとりに対して丁寧な関わりを保障するためにすべての年齢で基準をさらに改善することが、保育現場と保護者の切なる願いである。

この内容を踏まえ、国におかれては、保育士配置の基準引上げの早期完全実施とさらなる改善を実施することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

四街道市議会議長

内閣総理大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策）

こども家庭庁長官

文部科学大臣

あて

財務大臣

衆議院議長

参議院議長